

【別紙様式】

宮城県は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	仙台空港アクセス鉄道支援事業		
総事業費 (千円)	133,000千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	133,000千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格高騰の影響により経営に大きな影響が生じている仙台空港鉄道株式会社に対して、空港利用者や沿線住民にとって重要な公共交通機関を存続させるため、仙台空港鉄道株式会社実施する省エネ設備導入等の事業継続に向けた取組に要する経費への補助を行い、事業継続を支援するもの。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 1) 交付金を充当する経費 仙台空港鉄道株式会社実施する省エネ対策設備導入等の事業継続に向けた取組に要する経費 2) 算定根拠 令和4年度に実施する省エネ対策設備導入経費等の事業継続に向けた取組に要する経費をもとに算定</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 仙台空港鉄道株式会社 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 空港利用者や沿線住民の足である仙台空港アクセス線の運行体制を維持するため、仙台空港鉄道株式会社に対し、省エネ対策設備導入経費等の事業継続に向けた取組に要する経費への補助を行い、事業継続を支援するもの。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格高騰の状況下においても、仙台空港アクセス線の安定した運行が図られることにより、仙台空港へのアクセスが確保されるとともに沿線住民等の生活の足も維持される。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>仙台空港鉄道株式会社は、令和元年度末から続いている新型コロナウイルス感染症及び電気料高騰の影響により、経営に大きな影響を及ぼしている。</p> <p>仙台空港鉄道株式会社を交付対象者として補助金を交付し、鉄道事業の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大で影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		